

令和 5 年 度

広尾町高齢者保健福祉計画・

広尾町介護保険事業計画運営推進委員会 議案

日 時 令和5年10月5日（木）午後2時～

場 所 コミュニティセンター大ホール

会 議 日 程

1 委嘱状交付

2 委員長挨拶

3 町長挨拶

4 副委員長選任

5 議 題

(1) 審議事項

- ・ 第8期広尾町高齢者保健福祉計画・広尾町介護保険事業計画
(令和4年度)の実績について

(2) 報告事項

- ・ 在宅介護実態調査の結果報告について
- ・ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果報告について

6 そ の 他

- ・ 第9期計画策定に向けての基本指針の見直しについて
- ・ 第9期広尾町高齢者保健福祉計画・広尾町介護保険事業計画
策定スケジュールについて

(1) 審議事項

・第8期広尾町高齢者保健福祉計画・広尾町介護保険事業計画

(令和4年度)の実績について

1 自立支援・介護予防・重度化防止の推進	4
2 福祉サービスの充実と暮らしの基盤整備	8
3 認知症施策の推進	1 4
4 在宅医療・介護連携の強化	1 6
5 地域包括ケア会議の推進	1 7
6 積極的な社会参加と見守り・支え合いの推進	1 8
7 権利擁護の推進	2 1
8 相談体制の充実	2 2
9 介護保険制度の円滑な運営	2 3
介護予防給付	2 6
介護給付	3 0
居宅サービスの総費用	3 6
施設サービスの総費用	3 7
地域支援事業の総費用	3 7
介護保険特別会計（保険給付関連）	3 8
介護保険料	4 0
介護給付費の適正化、地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保 及び資質向上	4 1
介護者の離職対策	4 2
低所得者への支援	4 3
・第9期計画策定に向けての基本指針の見直しについて	4 5
・第9期広尾町高齢者保健福祉計画・広尾町介護保険事業計画 策定スケジュールについて	5 3

1 自立支援・介護予防・重度化防止の推進

1) 自立支援・介護予防・重度化防止の推進

事業名	事業概要・計画																																	
①介護予防把握事業	介護予防や何らかの支援を必要とする高齢者を多様な方法により把握します。 【実績】 家族・本人からの相談や関係機関からの情報等により把握に努めた。																																	
②介護予防教室	運動機能、口腔機能の向上及び栄養改善を目的とした介護予防教室を実施します。 (1クール週1回12日間) 【計画】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>令和2年度 (参考)</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業数</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr> <td>実人数</td><td>24</td><td>24</td><td>24</td><td>24</td></tr> </tbody> </table> 【実績】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>令和2年度 実績(参考)</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業数</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td></td></tr> <tr> <td>実人数</td><td>15</td><td>17</td><td>17</td><td></td></tr> </tbody> </table>					令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	事業数	1	1	1	1	実人数	24	24	24	24		令和2年度 実績(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	事業数	1	1	1		実人数	15	17	17	
	令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度																														
事業数	1	1	1	1																														
実人数	24	24	24	24																														
	令和2年度 実績(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度																														
事業数	1	1	1																															
実人数	15	17	17																															
③介護予防普及啓発	知っ得ミニ講座等介護予防に資する講座を通じて介護予防の普及啓発を行います。 ・内容～ロコモティブシンドローム、フレイル、高齢期に気をつけたい病気など 【計画】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>令和2年度 (参考)</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td><td>20</td><td>20</td><td>20</td><td>20</td></tr> <tr> <td>参加人数</td><td>300</td><td>300</td><td>300</td><td>300</td></tr> </tbody> </table> 【実績】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>令和2年度 実績(参考)</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td><td>6</td><td>6</td><td>6</td><td></td></tr> <tr> <td>参加人数</td><td>69</td><td>69</td><td>77</td><td></td></tr> </tbody> </table>					令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	回数	20	20	20	20	参加人数	300	300	300	300		令和2年度 実績(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	回数	6	6	6		参加人数	69	69	77	
	令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度																														
回数	20	20	20	20																														
参加人数	300	300	300	300																														
	令和2年度 実績(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度																														
回数	6	6	6																															
参加人数	69	69	77																															

事業名	事業概要・計画				
④町民主体の 介護予防事業	高齢者を含む町民が主体となり活動する介護予防に資する通いの場を支援します。				
	【計画】				
		令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	いきいき百歳 体操実施箇所数	11	12	13	14
	筋トレを楽し む会実施箇所数	2	1	1	1
	【実績】				
⑤介護予防ポ イント制事業		令和2年度 実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	いきいき百歳 体操実施箇所数	11	12	11	
	筋トレを楽し む会実施箇所数	1	1	1	
	介護予防の取組を推進するため、介護予防教室参加者にポイント付与事業を実施します。				
	【計画】				
		令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	登録者数	200	210	220	230
	【実績】				
		令和2年度 実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	登録者数	155	199	245	

事業名	事業概要・計画				
⑥地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリテーションの専門職である理学療法士や作業療法士が地域包括支援センターと連携しながら介護予防事業により集団指導、地域包括ケア会議、訪問等で機能評価や個別指導、助言を行い、介護予防・重度化防止の強化を図ります。				
	【計画】				
		令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	集団指導数	—	12	13	14
	個別指導実数	—	30	30	30
個別指導延数	—	35	35	35	
	【実績】				
		令和2年度 実績(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	集団指導数	6	9	11	
	個別指導実数	29	37	36	
	個別指導延数	29	39	39	
	理学療法士や作業療法士が地域包括支援センターと連携しながら介護予防事業や訪問等で機能評価や助言を行った。また、地域包括ケア会議や多職種連携会議等に参加し、高齢者に関わる地域課題や新たなサービスの構築等について専門職としての意見を関係職種に伝えていくことで、介護予防・重度化防止の強化を図った。				
⑦高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	地域の実情に合った介護予防や疾病予防ができるよう、PDCAサイクルを用いて事業を評価し、健診データ等を分析して地域課題を把握していきます。また、関係する各部署との連携の体制を整えていきます。				
	【実績】令和6年度からの実施に向け、より良い方法で取り組めるよう関係部署で検討を進めた。				

2) 生活習慣病と重症化の予防

事業名	事業概要・計画				
①健康相談	健康に関する個別の相談を、保健師・栄養士・歯科衛生士などが訪問や来所等で行います。また、毎週月曜日を「健康相談日」として実施します。				
	【計画】				
		令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	延人数	350	350	350	350
	【実績】				
		令和2年度 実績(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	延人数	480	505	496	
②健康教育	生活習慣病の予防やその他健康について、正しい知識の普及をはかるため、地域に出向いて講話などを行います。また、「健康キャラバン」としてメニュー形式で内容を提供します。				
	【計画】				
		令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	回数	40	25	25	25
	人数	750	500	500	500
	【実績】				
		令和2年度 実績(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	回数	9	7	8	
	人数	124	111	88	
③健診・検診	疾病の早期発見・重症化予防のため、健康診査を集団や個別で行います。また、各種がん検診や歯科検診などを受けることで「自分の健康は自分で守る」という認識を高めます。				
	【計画】				
		令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	国保特定健診 受診率(%)	45.0	50.0	55.0	60.0
	【実績】				
		令和2年度 実績(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	国保特定健診 受診率(%)	50.0	52.5	56.7	
※確定値は毎年、翌年10月に決定					

2 福祉サービスの充実と暮らしの基盤整備

1) 在宅サービスの充実

事業名	事業概要・計画				
①軽度生活援助事業	高齢者世帯が健康で自立した生活を営むことができるよう草刈りや除雪など、軽易な生活援助サービスの提供を行います。				
	【計画】				
		令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実人数	155	136	136	136
	延べ派遣時間	1,150	1,150	1,150	1,150
	うち除雪利用者	100	80	80	80
	【実績】				
		令和2年度 実績(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実人数	131	129	137	
	延べ派遣時間	707	723	718	
	うち除雪利用者	85	70	57	
②食の自立支援事業	ひとり暮らしの高齢者等が健康で自立した生活を営むことができるよう、アセスメントを行ったうえで食事を配達するとともに、心身の状況の把握と声かけを行います。				
	【計画】				
		令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実人数	17	16	16	16
	延べ配食数	650	955	955	955
	【実績】				
		令和2年度 実績(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実人数	18	15	17	
	延べ配食数	1,004	767	761	

事業名	事業概要・計画				
③生活管理指導短期宿泊事業	介護者が一時的に不在となる世帯に、特別養護老人ホームつつじ苑の短期宿泊（原則として7日間以内）の利用を通して支援を行います。				
	【計画】				
		令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実人数	5	5	5	5
	延べ宿泊日数	20	20	20	20
	【実績】				
④屋根の雪下し費用の助成		令和2年度 実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実人数	1	1	1	
	延べ宿泊日数	5	7	1	
	住宅の屋根の雪下ろしを自力で行うことが困難な、低所得の高齢者世帯、ひとり親世帯、重度障害者世帯に対し、雪下ろし費用を助成します。				
	【計画】				
		令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
⑤緊急通報システム設置事業		令和2年度 実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実人数	0	7	2	
	病弱や介護の必要なひとり暮らしの高齢者世帯等に、緊急通報装置を設置して急病や災害発生時の救急救助体制を確立します。				
	【計画】				
		令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実人数	115	124	124	124
⑤緊急通報システム設置事業		令和2年度 実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実人数	101	99	95	

事業名	事業概要・計画				
⑥老人福祉電話設置事業	ひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯で、電話の設置が困難な方に電話を貸与することにより、緊急の事態の対応に万全を期すこととします。				
	【計画】				
		令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実人数	3	4	4	4
	【実績】				
		令和2年度 実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実人数	1	1	1	
⑦住宅用火災警報器の購入助成	火災の被害から人命及び財産を守るため、低所得の高齢者世帯、重度障害者世帯に対し、住宅用火災警報器の購入費用を助成します。				
	【計画】				
		令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実人数	3	4	4	4
	【実績】				
		令和2年度 実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実人数	0	0	0	
⑧訪問理美容サービス事業	在宅で寝たきりの高齢者等で、理髪店や美容院へ出向くことが困難な方に、自宅での理美容を行う際の出張費用の助成を行い、健康で快適な在宅生活が行えるよう支援します。				
	・対象者 要介護3以上・身体障害者手帳2級以上（下肢・体幹）				
	【計画】				
		令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実人数	3	2	2	2
	【実績】				
		令和2年度 実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実人数	2	1	1	

事業名	事業概要・計画				
⑨布団の洗濯・乾燥サービス	寝たきり高齢者等を介護している方の労力の軽減と衛生環境の向上を図るため、寝たきりの高齢者等が使用している布団の洗濯・乾燥サービスを実施します。				
	【計画】				
		令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実人数	6	12	12	12
	【実績】				
	令和2年度 実績(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
実人数	8	7	2		
⑩介護用品等 支給事業	紙おむつ等を必要とする在宅の要介護高齢者を介護する家族に対する支援として、一定量の紙おむつ等及びゴミ袋を現物支給します。				
	【計画】				
		令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実人数	5	6	6	6
	【実績】				
	令和2年度 実績(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
実人数	4	4	5		
⑪要介護高齢者等介護手当 支給事業	在宅で介護をしている介護者に対し、在宅介護の推進を図るための慰労金を支給します。				
	【計画】				
		令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実人数	10	14	14	14
	【実績】				
	令和2年度 実績(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
実人数	15	18	15		
⑫介護マーク 配布事業	希望する介護者に対して介護マークを配布することにより、周囲に対して介護中であることを知らせ、偏見及び誤解を防ぎ、介護者の精神的負担を軽減し、介護環境の向上を図ります。				
	【実績】				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ配付人数	5	5			

事業名	事業概要・計画																																								
⑬生活支援ハウス	ひとり暮らしの高齢者や高齢者夫婦世帯で、独立して生活することに不安のある人が、一定程度の生活を自立して行う居住施設です。定員数を基本にサービス量を見込むこととします。 【計画】 <table><tr><td></td><td>令和2年度 (参考)</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>か所数(か所)</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>定員数(人分)</td><td>20</td><td>20</td><td>20</td><td>20</td></tr><tr><td>入所者数(人)</td><td>20</td><td>20</td><td>20</td><td>20</td></tr></table> 【実績】 <table><tr><td></td><td>令和2年度 実績(参考)</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>か所数(か所)</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>定員数(人分)</td><td>20</td><td>20</td><td>20</td><td></td></tr><tr><td>入所者数(人)</td><td>17</td><td>18</td><td>20</td><td></td></tr></table>		令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	か所数(か所)	1	1	1	1	定員数(人分)	20	20	20	20	入所者数(人)	20	20	20	20		令和2年度 実績(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	か所数(か所)	1	1	1		定員数(人分)	20	20	20		入所者数(人)	17	18	20	
	令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																					
か所数(か所)	1	1	1	1																																					
定員数(人分)	20	20	20	20																																					
入所者数(人)	20	20	20	20																																					
	令和2年度 実績(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																					
か所数(か所)	1	1	1																																						
定員数(人分)	20	20	20																																						
入所者数(人)	17	18	20																																						
⑭避難行動要支援者対策事業の推進	災害時における避難行動要支援者対策として、対象者を登録、管理し、防災カードの配布、関係機関との連携により、災害時等に適切な対応が図られるよう、避難行動要支援者対策事業を推進します。 【実績】令和4年度登録者数 1,579人																																								
⑮高齢者居室整備	60歳以上の高齢者及び高齢者と同居する世帯に対し、高齢者が居住するための対応を施した住居を新築または増改築(改修)をする場合、200万円を限度に無利子の貸付を行います。 【実績】0件																																								

2) 施設サービスの充実

事業名	事業概要・計画				
① 養護老人ホーム	環境上の理由及び経済的理由により、自宅で生活することが困難な65歳以上の高齢者が入所する施設です。入所は町の措置により行われます。				
	現状の措置者数を基本にサービス量を見込むこととします。				
	【計画】				
		令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	か所数(か所)	1	1	1	1
	定員数(人分)	50	50	50	50
措置者数(人)	47	47	47	47	
【実績】					
	令和2年度 実績(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
か所数(か所)	1	1	1		
定員数(人分)	50	50	50		
措置者数(人)	49	50	50		

3) 多様な生活支援体制の整備

事業名	事業概要・計画																		
①生活支援コーディネーターの活動	社会福祉協議会に生活支援コーディネーター業務を委託し、地域資源の把握・開発や生活支援の担い手の養成、地域づくりに関する情報発信など多様な主体による生活支援体制の基盤整備を推進します。 【実績】社会福祉協議会に生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)を配置																		
②生活支援体制 第1層協議体、第2層協議体(お互いさまひろお)の推進	生活支援等サービスの体制整備に向けて、生活支援コーディネーターを中心に地域の関係者や多様な主体が集まる定期的な会議を開催し、情報共有及び連携・協働による資源開発等を推進します。 【実績】第1層協議体と第2層協議体「お互いさま ひろお」の開催により、関係機関との情報共有や資源開発、住民が主体的に取り組む場を創出した。また、「お互いさま ひろお」通信の発行により事業の普及啓発を図った。 <table> <tr> <th></th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr> <tr> <td>第1層協議体</td><td>1</td><td>1</td><td></td></tr> <tr> <td>第2層協議体 (お互いさまひろお)</td><td>2</td><td>4</td><td></td></tr> <tr> <td>通信発行数</td><td>3</td><td>2</td><td></td></tr> </table>				令和3年度	令和4年度	令和5年度	第1層協議体	1	1		第2層協議体 (お互いさまひろお)	2	4		通信発行数	3	2	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度																
第1層協議体	1	1																	
第2層協議体 (お互いさまひろお)	2	4																	
通信発行数	3	2																	

3 認知症施策の推進

1) 普及啓発

事業名	事業概要・計画				
①相談窓口の周知	認知症の人やその家族が早期の段階で本人の意思が尊重され適切な医療や介護等が受けられるよう相談窓口の周知を行います。 【実績】 広報やその他様々な機会を通して、認知症の相談窓口の周知を行った。				
②認知症サポーター養成講座	認知症の理解や対応方法などを学び、認知症高齢者やその家族を支援する認知症サポーターの養成講座を開催します。また、企業や職域での開催もすすめます。 【計画】				
		令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	開催数	—	3	4	5
	【実績】				
		令和2年度 実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	開催数	6	4	7	
認知症サポーター養成講座受講者数 延べ1, 833人					
③認知症サポーターステップアップ講座	認知症サポーターを対象に、自主的な支援活動に取り組む体制を推進するため、上級の講座を開催します。 【計画】				
		令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	開催数	—	1	1	1
	【実績】				
		令和2年度 実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	開催数	1	1	1	
認知症サポーターステップアップ（上級）講座受講者数 延べ149人					

2) 予防・容態に応じた支援体制

事業名	事業概要・計画
①軽度認知障害・BPSDの予防支援	認知症の予防として「発症を遅らせる」「認知症になっても進行を緩やかにする」ため、地域で開催している介護予防に資する通いの場の参加を推進します。介護予防知っ得ミニ講座の実施や認知症ガイドブックの普及啓発を通して、軽度認知障害の介護負担に影響するBPSDの予防支援を強化します。 【実績】 介護予防に関する講座や関係機関の研修の場などで普及と予防啓発を行った。

事業名	事業概要・計画															
②認知症初期集中支援推進事業	認知症の人やその家族に早期に関わる専門職で構成する「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援を行います。 【実績】 <table><tr><td></td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>事業利用者</td><td>1件</td><td>1件</td><td></td></tr><tr><td>検討委員会開催数</td><td>0回</td><td>1回</td><td></td></tr></table>					令和3年度	令和4年度	令和5年度	事業利用者	1件	1件		検討委員会開催数	0回	1回	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度													
事業利用者	1件	1件														
検討委員会開催数	0回	1回														
③認知症地域支援推進員の配置	認知症に関する普及啓発、認知症の人に対して適切な支援が行われる体制や連携の構築、認知症ケアの向上、相談対応などを実施する認知症地域支援推進員を配置します。 【実績】職員を配置し、相談対応、普及啓発、通信の発行、認知症カフェの開催、関係者との連携を図るなどの活動を行った。															
④認知症ガイドブックの普及	認知症の状態に応じた適切な医療や介護サービス提供の流れをガイドブックとして普及します。 【実績】ガイドブック及びミニガイドブックの普及を行った。															
⑤認知症ケアに関する研修	認知症ケアに関する正しい知識と対応力の向上・多職種協働を図るため、研修を行います。 【実績】認知症対応型共同生活介護の施設職員との意見交換や認知症ケアに関わる関係機関向けに外部講師を招いた研修会を開催した。															
⑥若年性認知症の人への支援	若年性認知症の人が地域において役割を担い、生きがいを持った生活が出来るよう正しい理解の普及、研修等に取り組みます。 【実績】若年性認知症に関する普及啓発や支援者を対象とした理解促進に努めた。															

3) 家族を支える仕組み・地域での支え合い

事業名	事業概要・計画															
①高齢者等 SOSネット ワーク事業	認知症高齢者等が行方不明となった場合に、協力機関や関係機関の協力・連携により、早期の搜索・保護・事後支援を行います。 【実績】 <table><tr><td></td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>事前登録数</td><td>10人</td><td>13人</td><td></td></tr><tr><td>協力機関数</td><td>87事業所</td><td>85事業所</td><td></td></tr></table>					令和3年度	令和4年度	令和5年度	事前登録数	10人	13人		協力機関数	87事業所	85事業所	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度													
事前登録数	10人	13人														
協力機関数	87事業所	85事業所														
②かたつむりの会（認知症サポーターズ テップアップ 講座受講者の 会）の支援	チームオレンジ・コーディネーターを配置して、認知症の人ができる限り地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、「共生」の地域づくりを推進します。 【実績】 チームオレンジ・コーディネーターを配置し、チームオレンジ活動の支援を行った。															
③認知症の人 と家族に対す る支援事業	認知症の人を支えるつながりを支援するため、認知症カフェ（認知症の人とその家族、住民、専門職がカフェの形態で集う）や認とも（顔なじみになったボランティアが、居宅を訪問して一緒に過ごす）の取組を実施します。 【実績】 認知症上級サポーターの会（かたつむりの会）の活動として、認知症カフェ（かたつむりカフェ）の開催や集いを行った。															

4 在宅医療・介護連携の強化

1) 在宅医療・介護連携推進事業の充実

事業名	事業概要・計画																								
①在宅医療・介護の資源の把握	医療・介護連携に活用するため、地域の医療機関、介護事業所等の機能や場所などの情報を把握します。また、把握した内容は関係機関リストとして整理し関係する多職種に配布するとともに、地域包括ケアガイドとして住民に配布するなどの普及啓発を行います。 【実績】 医療・介護関係事業所の情報を整理した町民向けの「地域包括ケアガイド」と事業所向けの「関係機関リスト」を活用した。																								
②在宅医療・介護関係者の情報共有の支援	切れ目のない医療と介護が提供できるよう、入退院連携ルールの運用やお薬手帳版連携シートなどの情報共有ツールの整備と活用を図ります。また、ICTによる情報共有システムで医療・介護関係者のネットワーク化を推進します。 【実績】 入退院時の「医療と介護の連携シート」の活用や町内の薬局等から「お薬手帳版連携シート」の配布、ICTを活用した「多職種連携情報共有システム」を運用するなど、町内の関係者で情報共有を図った。																								
③在宅医療・介護連携に関する相談支援窓口	医療と介護のコーディネーターの役割を担う相談窓口を地域包括支援センターの総合相談窓口と一体的に実施し、地域の在宅医療・介護連携に関する事項の相談に対応します。 【実績】 地域包括支援センターが窓口となり、町内外の住民・関係者から地域の資源に関する相談や入院患者・家族からの医療・介護に関する相談に対応した。																								
④在宅医療・介護関係者の研修	医療・介護関係者等の研修会等を開催し、相互理解や情報共有及び人材の育成により連携の推進を図ります。また、看取りや認知症に関する多職種連携、ACP（人生会議）の取組を推進します。 【計画】 <table><tr><td></td><td>令和2年度 (参考)</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>開催数</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr></table> 【実績】 <table><tr><td></td><td>令和2年度 実績 (参考)</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>開催数</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td></td></tr></table>						令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	開催数	0	1	1	1		令和2年度 実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	開催数	0	0	1	
	令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度																					
開催数	0	1	1	1																					
	令和2年度 実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度																					
開催数	0	0	1																						

5 地域包括ケア会議の推進

1) 地域包括ケア会議の充実

事業名	事業概要・計画																							
①地域包括ケア個別検討会議	保健・医療・福祉・介護等の関係者や関係する地域の人が集まる会議を開催し、支援を必要とする個人について効果的な支援や自立に向けた検討を行います。さらに、地域課題や地域に不足している資源についての意見交換を行うとともに、生活支援体制整備との一体的な取組を進めます。 【計画】 <table> <tr> <th></th><th>令和2年度 (参考)</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr> <tr> <td>開催数</td><td>—</td><td>15</td><td>15</td><td>15</td></tr> </table> 【実績】 <table> <tr> <th></th><th>令和2年度 実績 (参考)</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr> <tr> <td>開催数</td><td>11</td><td>10</td><td>13</td><td></td></tr> </table>					令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	開催数	—	15	15	15		令和2年度 実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	開催数	11	10	13	
	令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度																				
開催数	—	15	15	15																				
	令和2年度 実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度																				
開催数	11	10	13																					
②介護支援専門員部会	町内の介護支援専門員による会議や研修等を開催し、地域課題を共有するとともに、介護支援専門員の質の向上により、利用者の自立支援の実現を図ります。 【計画】 <table> <tr> <th></th><th>令和2年度 (参考)</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr> <tr> <td>開催数</td><td>—</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr> </table> 【実績】 <table> <tr> <th></th><th>令和2年度 実績 (参考)</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr> <tr> <td>開催数</td><td>2</td><td>1</td><td>2</td><td></td></tr> </table>					令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	開催数	—	4	4	4		令和2年度 実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	開催数	2	1	2	
	令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度																				
開催数	—	4	4	4																				
	令和2年度 実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度																				
開催数	2	1	2																					
③多職種連携会議	医療や介護等に関わる多職種が参画する会議を開催することにより、顔の見える関係でネットワークを強化し、在宅医療・介護連携の課題整理や仕組みづくりを進めます。 【計画】 <table> <tr> <th></th><th>令和2年度 (参考)</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr> <tr> <td>開催数</td><td>—</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr> </table> 【実績】 <table> <tr> <th></th><th>令和2年度 実績 (参考)</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr> <tr> <td>開催数</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td><td></td></tr> </table>					令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	開催数	—	4	4	4		令和2年度 実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	開催数	2	3	4	
	令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度																				
開催数	—	4	4	4																				
	令和2年度 実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度																				
開催数	2	3	4																					

事業名	事業概要・計画				
④地域包括ケア推進会議	各会議等で抽出された地域課題について、関係機関の代表者等が集まって共有し、地域包括ケアシステムの具体的な事業化や施策化に向けて検討を行います。				
	【計画】				
	令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
開催数	—	2	2	2	
	【実績】				
	令和2年度 実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
開催数	0	0	0		

6 積極的な社会参加と見守り・支え合いの推進

1) 積極的な社会参加と支え合い活動の推進

事業名	事業概要・計画				
①老人クラブの育成・活動の推進	高齢者が生きがいと健康づくり等を兼ね、豊かな老後を送るために集う老人クラブを育成支援します。				
	【計画】				
	令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
単位老人クラブ	14	13	13	13	
	【実績】				
	令和2年度 実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
単位老人クラブ	13	13	13		
②高齢者勤労事業部の支援	働く意欲をもつ健康な高齢者が、経験・能力を生かす場を提供するため、また生きがいの充実や社会参加が図られる場として社会福祉協議会高齢者勤労事業部（シルバーセンター）の支援を行います。				
	【実績】				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
登録者数	37	41			

事業名	事業概要・計画				
③介護予防・福祉ボランティアポイント制事業	高齢者等が、ポイントを貯めることを楽しみにしながらボランティア活動を行い、自らの介護予防や社会参加、地域づくりに取り組めるよう、ボランティアポイント事業を実施します。				
	【計画】				
		令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	活動回数	2, 4 0 0	3, 7 0 0	3, 7 0 0	3, 7 0 0
	【実績】				
④ボランティアの養成・講座		令和2年度 実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	活動回数	2, 4 3 2	2, 4 0 7	3, 0 7 6	
	社会参加及び介護予防に資するボランティアの養成や育成を行います。また、高齢者等のボランティア活動を推進します。				
	【計画】				
		令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
⑤サロン等の活動支援	実人数	2 0	2 5	2 5	2 5
	【実績】				
		令和2年度 実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実人数	1 6	5	9	
	閉じこもり防止、世代間交流など介護予防に資する多様な交流の場の活動を支援します。				
	【計画】				
		令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	設置数	1 0	1 2	1 3	1 4
	【実績】				
		令和2年度 実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
設置数	1 1	1 1	1 1		

事業名	事業概要・計画				
⑥老人福祉センターの活用	本町においては、すでに設置されています。 現有施設の更なる有効活用を図ります。				
	【計画】				
		令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	か所数(か所)	1	1	1	1
	【実績】				
		令和2年度 実績(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
か所数(か所)	1	1	1		
⑦敬老会、高齢者スポーツ大会等の開催	長寿を祝うと共に、気軽に行える軽スポーツを通じリフレッシュを図ります。				
	【実績】 敬老会 181名 (市街地区62名、豊似地区36名、特養・養護83名) 高齢者スポーツ大会 62名				
⑧高齢者健康増進センターの活用	高齢者の体力向上のため、高齢者健康増進センターの活用を進めます。				
	【実績】				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	利用回数	326	272		
延べ利用者数	1,662	1,429			

2) 高齢者等見守り体制の推進

事業名	事業概要・計画				
①見守り体制の構築	地域住民や民間事業者、関係機関等が日頃の活動から、できるだけ早く高齢者や障がい者等の異変に気づき、必要な支援が迅速かつ効果的に行える体制の構築を図ります。				
	【計画】				
		令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	地域見守り協定 締結件数	8	8	8	8
	【実績】				
		令和2年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域見守り協定 締結件数	1	0	0		

事業名	事業概要・計画				
②訪問サービス	ひとり暮らしの高齢者等への定期的な訪問を行い、相談内容や身体状況等の変化に早期に対応することで、住み慣れた地域において、できる限り自立した生活を継続できるよう支援を行います。				
	【計画】				
		令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実人数	60	55	55	55
	延件数	600	660	660	660
【実績】					
	令和2年度 実績(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
実人数	48	47	51		
延件数	439	454	554		

7 権利擁護の推進

1) 高齢者等虐待の防止と保護

事業名	事業概要・計画				
①高齢者等虐待の相談・通報窓口の設置	虐待の相談、通報窓口として周知し、高齢者や障がい者自身、その家族、各関係機関や各事業者からの相談や通報に応じ、適切に関係機関等と連携を図りながら対応します。 【実績】 相談窓口の住民周知、相談対応を行った。広報・通信掲載1回				
②高齢者及び障がい者虐待防止ネットワーク会議	関係機関等で構成される会議を開催し、高齢者や障がい者の虐待の予防、早期発見、早期対応、再発防止のための啓発や研修、相互の連携を図ります。 【計画】				
	令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
開催数	—	1	2	2	
	【実績】				
	令和2年度 実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
開催数	0	0	1		

2) 成年後見制度等の活用促進

事業名	事業概要・計画			
①成年後見制度利用支援事業	市町村長申立て等による低所得の高齢者、障がい者に係る成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等の費用の助成を行います。			
	【実績】			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
助成件数	2	3		

事業名	事業概要・計画
②日常生活自立支援事業の普及	地域において自立した生活がおくれるよう利用者との契約に基づき、生活支援員が福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を行う日常生活自立支援事業の普及を図ります。 【実績】 社会福祉協議会の独自事業として実施
③広尾町成年後見あんしんセンターの周知・活用	権利擁護機関として社会福祉協議会が設置している「広尾町成年後見あんしんセンター」の周知を図ります。成年後見制度などの利用についての助言や手続き支援を法律に関する関係機関と連携を図りながら行う機関です。また、市民後見人や生活支援員などの担い手について育成・活用を図ります。 【実績】 定期的な研修会の開催

8 相談体制の充実

1) 相談窓口の充実

事業名	事業概要・計画			
①相談窓口の充実	ワンストップ、地域連携を重視して複雑化・複合化した相談内容に対応する体制作りを進めます。			
	【実績】 令和元年度から広尾町相談支援センター業務を地域包括支援センターに移管し、高齢者及び障がい者の一体的な支援体制を整備した。			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	総合相談件数	2, 8 0 0	3, 0 5 7	
②コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の配置	社会福祉協議会にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、あらゆる生活課題の相談に応じ、適切なサービスにつなげることにより、地域福祉の推進を図ります。			
	【実績】			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	相談対応人数	6 0	2 6	
	延件数	6 6 4	7 6 7	

2) 包括的支援の推進

事業名	事業概要・計画
①包括的支援の推進	相談者本人のみならず、世帯全体のニーズに対して、多機関の連携・協働による包括的支援に努めます。 【実績】 多機関の連携・共働のためのケース会議を開催した。
②入退院支援	要介護（支援）状態の方や今後その状態になる可能性のある方が、入院することになっても安心して入院・退院ができるよう、入院の早期から本人及び家族の選択と意思決定を大事にしながら病院、地域包括支援センター、介護支援専門員が相互に連携して切れ目のない支援に努めます。 【実績】 「広尾町入退院支援連携ルール」、「十勝地域における入退院時の連携ルール」の運用を行った。

9 介護保険制度の円滑な運営

1) 介護予防・日常生活支援総合事業の円滑な提供

介護保険の被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り住み慣れた地域で自立した生活ができるよう支援することを目的として事業を実施します。

また、第8期計画中の令和3年度を準備期間として、令和4年度から通所型サービス（緩和型）を実施することで計画値に見込んでいます。

<介護予防・生活支援サービス事業>

①訪問型サービス

【計画】

区 分	第7期計画			第8期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	27	28	28	37	37	37
一人当たりの回数（回／月）	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
サービス量（回／年）	1,643	1,667	1,690	2,200	2,200	2,200

【実績】

区 分	第7期計画			第8期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	32	37	32	36	38	
一人当たりの回数（回／月）	4.8	5.0	5.1	4.8	4.5	
サービス量（回／年）	1,841	2,210	1,965	2,087	2,090	

②通所型サービス

【計画】

区 分	第7期計画			第8期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	29	30	30	38	38	38
一人当たりの回数（回／月）	4.5	4.5	4.5	4.3	4.3	4.3
サービス量（回／年）	1,589	1,611	1,634	1,960	1,960	1,960

【実績】

区 分	第7期計画			第8期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	27	37	35	27	22	
一人当たりの回数（回／月）	4.1	4.2	4.4	4.6	3.7	
サービス量（回／年）	1,341	1,890	1,866	1,491	971	

③通所型サービス（緩和型）

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	—	—	—	—	10	10
一人当たりの回数（回／月）	—	—	—	—	6.5	6.5
サービス量（回／年）	—	—	—	—	780	780

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	—	—	—	—	—	—
一人当たりの回数（回／月）	—	—	—	—	—	—
サービス量（回／年）	—	—	—	—	—	—

2) 介護保険サービス量の見込みと基盤整備

①居宅サービスの計画と実績

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予防給付対象者	48	49	49	53	54	55
要支援 1	28	29	29	22	22	22
要支援 2	20	20	20	31	32	33
介護給付対象者	109	113	116	145	145	149
要介護 1	75	78	81	70	69	73
要介護 2	18	19	19	28	29	29
要介護 3	8	8	9	19	19	19
要介護 4	5	5	5	21	21	21
要介護 5	2	2	2	7	7	7
認知症対応型共同生活介護	32	38	40	30	30	30
特定施設入居者生活介護	13	13	12	26	26	26
介護予防支援	48	49	49	51	52	53
居宅介護支援	109	113	116	147	147	151
合 計	202	212	217	254	255	260

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予防給付対象者	55	52	51	54	63	
要支援 1	32	23	23	31	45	
要支援 2	23	29	28	23	18	
介護給付対象者	132	106	104	105	112	
要介護 1	63	57	58	38	49	
要介護 2	39	20	23	34	35	
要介護 3	15	12	6	16	14	
要介護 4	10	13	15	14	6	
要介護 5	5	4	2	3	8	
認知症対応型共同生活介護	30	30	28	27	22	
特定施設入居者生活介護	15	17	21	17	15	
介護予防支援	50	50	47	53	58	
居宅介護支援	137	118	117	116	115	
合 計	232	205	204	203	212	

②地域密着型介護サービスの整備

在宅での生活に困難が生じている高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、民間事業者の活用を図りながら利用者の状況に応じて施設整備を進めます。

【実績】 開設予定なし

2) - 1 介護予防給付【要支援1・2の方へのサービス】

2) - 1 - I 介護予防居宅サービスの計画と実績

①介護予防訪問看護

【計画】

区 分	第7期計画			第8期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	2	2	2	3	3	3
一人当たりの回数（回／月）	4.0	4.0	4.0	2.1	2.1	2.1
サービス量（回／年）	96	96	96	76	76	76

【実績】

区 分	第7期計画			第8期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	1	5	2	2	4	
一人当たりの回数（回／月）	1.8	3.1	2.8	2.9	3.6	
サービス量（回／年）	29	172	70	72	150	

②介護予防訪問リハビリテーション

【計画】

区 分	第7期計画			第8期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	1	1	1	5	5	5
一人当たりの回数（回／月）	3.0	3.0	3.0	8.4	8.4	8.4
サービス量（回／年）	36	36	36	502	502	502

【実績】

区 分	第7期計画			第8期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	2	5	5	5	3	
一人当たりの回数（回／月）	3.1	3.4	3.9	3.8	3.4	
サービス量（回／年）	77	187	233	203	115	

③介護予防居宅療養管理指導

【計画】

区 分	第7期計画			第8期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	1	1	1	2	2	2
一人当たりの回数（回／月）	2.0	2.0	2.0	3.5	3.5	3.5
サービス量（回／年）	24	24	24	83	83	83

【実績】

区 分	第7期計画			第8期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	4	2	4	3	1	
一人当たりの回数（回／月）	2.0	2.3	2.1	2.2	2.1	
サービス量（回／年）	91	68	101	89	25	

④介護予防通所リハビリテーション（デイケア）

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	2	2	2	5	5	5
一人当たりの回数（回／月）	4.0	4.0	4.0	2.2	2.2	2.2
サービス量（回／年）	48	48	48	132	132	132

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	2	3	4	11	8	
一人当たりの回数（回／月）	2.8	2.0	1.9	3.0	2.2	
サービス量（回／年）	72	79	92	390	199	

⑤介護予防短期入所生活介護（ショートステイ）

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	—	—	—	3	3	3
一人当たりの回数（回／月）	—	—	—	1.3	1.3	1.3
サービス量（回／年）	—	—	—	46	46	46

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	1	2	2	2	1	
一人当たりの回数（回／月）	5.0	4.7	4.4	7.7	7.7	
サービス量（回／年）	50	104	102	176	116	

⑥介護予防福祉用具貸与

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	43	43	43	45	46	46
サービス量（回／年）	516	516	516	540	552	552

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	47	49	47	51	54	
サービス量（回／年）	559	593	569	612	649	

⑦特定介護予防福祉用具販売

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス量（回／年）	24	24	24	25	25	25

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス量（回／年）	20	25	17	14	20	

⑧介護予防特定施設入居者生活介護

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	—	—	—	1	1	1

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	2	0	2	1	0	

2) - 1 - II 地域密着型サービスの計画と実績

①介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	0	1	1	0	0	0

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	0	0	0	1	0	

②介護予防小規模多機能型居宅介護

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	—	—	—	1	2	3

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	0	0	1	3	3	

2) - 1 - III その他の予防サービスの計画と実績

①介護予防住宅改修費

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス量 (回/年)	24	24	24	13	13	13

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス量 (回/年)	26	13	13	11	24	

②介護予防支援計画作成

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス量 (回/年)	540	540	540	576	588	588

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス量 (回/年)	603	661	565	673	706	

2) - 2 介護給付【要介護 1～5の方へのサービス】

2) - 2 - I 居宅サービスの計画と実績

①訪問介護（ホームヘルプサービス）

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	51	52	53	45	44	47
一人当たりの回数（回／月）	13.2	13.2	13.1	11.6	11.7	11.7
サービス量（回／年）	8,078	8,237	8,332	6,289	6,187	6,611

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	49	43	48	49	45	
一人当たりの回数（回／月）	9.4	8.7	8.4	8.3	8.2	
サービス量（回／年）	5,476	4,429	4,843	4,834	4,475	

②訪問入浴介護

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	1	1	1	1	1	1
一人当たりの回数（回／月）	3.0	3.0	3.0	4.3	4.3	4.3
サービス量（回／年）	36	36	36	52	52	52

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	4	1	1	1	1	
一人当たりの回数（回／月）	3.7	3.9	3.7	3.6	3.3	
サービス量（回／年）	160	58	37	58	39	

③訪問看護

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	7	7	7	12	12	12
一人当たりの回数（回／月）	4.9	4.9	4.9	3.7	3.7	3.7
サービス量（回／年）	412	412	412	532	532	532

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	14	16	12	18	25	
一人当たりの回数（回／月）	7.1	6.7	8.7	4.8	3.6	
サービス量（回／年）	1,216	1,267	1,284	1,039	1,062	

④訪問リハビリテーション

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	4	4	4	11	12	13
一人当たりの回数（回／月）	7.8	7.8	7.8	8.5	8.9	9.9
サービス量（回／年）	374	374	374	1,124	1,285	1,547

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	7	11	11	14	14	
一人当たりの回数（回／月）	3.7	4.3	4.6	4.5	4.0	
サービス量（回／年）	327	568	621	771	657	

⑤居宅療養管理指導

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	12	12	12	20	22	24
一人当たりの回数（回／月）	2.0	2.0	2.0	4.0	4.0	4.0
サービス量（回／年）	288	288	288	969	1,063	1,158

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	15	23	26	27	21	
一人当たりの回数（回／月）	2.2	2.4	2.5	2.5	2.5	
サービス量（回／年）	392	646	767	809	638	

⑥通所介護（デイサービス）

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	80	82	84	63	63	63
一人当たりの回数（回／月）	5.4	5.4	5.4	6.3	6.3	6.3
サービス量（回／年）	5,184	5,314	5,443	4,788	4,788	4,788

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	65	55	62	55	58	
一人当たりの回数（回／月）	6.1	6.6	6.6	6.6	6.1	
サービス量（回／年）	4,821	4,378	4,857	4,361	4,226	

⑦通所リハビリテーション（デイケア）

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	9	9	9	6	6	6
一人当たりの回数（回／月）	7.3	7.3	7.3	3.4	3.4	3.4
サービス量（回／年）	788	788	788	241	241	241

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	8	7	7	8	8	
一人当たりの回数（回／月）	6.0	4.3	5.3	6.4	5.7	
サービス量（回／年）	581	383	446	644	538	

⑧短期入所生活介護（ショートステイ）

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	19	19	19	12	13	14
一人当たりの回数（回／月）	15.2	15.2	15.2	9.0	9.5	10.8
サービス量（回／年）	3,466	3,466	3,466	1,289	1,487	1,817

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	19	16	11	10	11	
一人当たりの回数（回／月）	8.0	8.0	7.3	7.0	7.3	
サービス量（回／年）	1,831	1,484	938	828	975	

⑨短期入所療養介護（老健）

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	—	—	—	3	3	3
一人当たりの回数（回／月）	—	—	—	18.1	18.1	18.1
サービス量（回／年）	—	—	—	653	653	653

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	3	3	3	3	1	
一人当たりの回数（回／月）	10.2	10.9	12.4	10.8	10.2	
サービス量（回／年）	407	327	435	344	153	

⑩福祉用具貸与

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	80	81	82	89	93	97
サービス量（回／年）	960	972	984	1,068	1,116	1,164

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	84	84	88	86	83	
サービス量（回／年）	1,007	1,004	1,061	1,035	991	

⑪特定福祉用具販売

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス量（回／年）	24	24	24	35	35	35

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス量（回／年）	20	23	12	23	17	

⑫特定施設入居者生活介護

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	12	12	12	25	25	25

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	13	17	19	20	16	

2) - 2 - II 地域密着型サービスの計画と実績

①認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	32	38	40	30	30	30

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	30	30	29	28	25	

②小規模多機能型居宅介護

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	—	—	—	25	24	23

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	14	21	20	22	21	

③地域密着型通所介護（小規模デイサービス）

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	3	3	18	1	1	1
一人当たりの回数（回／月）	6.5	6.5	6.5	28.9	28.9	28.9
サービス量（回／年）	234	234	1,404	347	347	347

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	2	3	1	1	1	
一人当たりの回数（回／月）	11.9	21.3	9.9	2.8	7.1	
サービス量（回／年）	143	255	119	33	85	

④定期巡回・臨時対応型訪問介護看護

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	—	—	—	2	2	2
一人当たりの回数（回／月）	—	—	—	30.0	30.0	30.0
サービス量（回／年）	—	—	—	720	720	720

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数（人／月）	2	2	2	0	1	
一人当たりの回数（回／月）	60.8	61.0	60.8	8.2	19.6	
サービス量（回／年）	730	732	730	98	235	

2) - 2 - III その他のサービスの計画と実績

①住宅改修費

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス量 (回/年)	23	24	25	12	12	12

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス量 (回/年)	13	12	12	14	13	

②居宅介護支援計画作成

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス量 (回/年)	1,640	1,680	1,720	1,392	1,428	1,512

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス量 (回/年)	1,396	1,278	1,408	1,360	1,393	

2) - 2 - IV 施設サービスの計画と実績

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護老人福祉施設	47	47	48	47	47	47
介護老人保健施設	32	32	32	38	38	38
施設サービス計	79	79	80	85	85	85

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護老人福祉施設	47	48	49	49	45	
介護老人保健施設	36	32	34	30	25	
施設サービス計	83	80	83	79	70	

3) 居宅サービスの総費用

【計画】

(単位:千円)

区 分	第7期計画			第8期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予防給付	9,177	11,797	11,797	13,466	15,565	17,547
介護予防サービス	5,559	5,560	5,560	7,934	7,997	7,997
地域密着型 介護予防サービス	0	2,617	2,617	1,982	3,964	5,946
住宅改修費	1,114	1,114	1,114	962	962	962
介護予防支援費	2,504	2,506	2,506	2,588	2,642	2,642
介護給付	274,528	309,147	316,811	333,692	335,458	341,402
居宅サービス	132,952	134,241	135,477	163,295	166,362	172,889
地域密着型サービス	118,228	150,917	156,714	146,342	144,362	142,382
住宅改修費	1,039	1,039	1,039	900	900	900
居宅介護支援費	22,309	22,309	23,581	23,155	23,834	25,231
合 計	283,705	320,944	328,608	347,158	351,023	358,949

【実績】

(単位:千円)

区 分	第7期計画			第8期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予防給付	11,347	11,581	10,788	13,348	16,075	
介護予防サービス	6,739	7,610	7,205	7,916	7,892	
地域密着型 介護予防サービス	0	0	406	1,882	2,816	
住宅改修費	1,979	1,104	703	536	2,182	
介護予防支援費	2,629	2,867	2,474	3,014	3,185	
介護給付	267,226	287,300	253,024	244,188	235,833	
居宅サービス	125,310	126,392	99,378	99,407	95,431	
地域密着型サービス	118,069	138,459	129,629	121,238	117,046	
住宅改修費	820	758	1,058	917	514	
居宅介護支援費	23,027	21,691	22,959	22,626	22,842	
合 計	278,573	298,881	263,812	257,536	251,908	

4) 施設サービスの総費用

【計画】

(単位:千円)

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護老人福祉施設	140,064	140,127	143,279	119,737	119,737	119,737
介護老人保健施設	100,276	100,321	100,321	130,312	130,312	130,312
合 計	240,340	240,448	243,600	250,049	250,049	250,049

【実績】

(単位:千円)

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護老人福祉施設	120,126	114,721	122,998	132,685	121,824	
介護老人保健施設	118,460	111,151	112,944	102,203	86,014	
合 計	238,586	225,872	235,942	234,888	207,838	

5) 地域支援事業の総費用

【計画】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総合事業 ※旧介護予防事業	28,889	29,098	29,167	32,410	35,410	35,410
包括的支援事業	33,628	33,943	34,257	28,730	28,730	28,730
任意事業	860	860	860	700	650	600
合 計	63,377	63,901	64,284	61,840	64,790	64,740

【実績】

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総合事業 ※旧介護予防事業	20,584	31,627	30,658	25,902	18,501 (547)	
包括的支援事業	23,773	25,719	35,469	37,690	40,857 (18,209)	
任意事業	563	393	367	852	673	
合 計	44,920	57,739	66,494	64,444	60,031 (18,756)	

※(うち重層的支援体制整備事業分)

6) 介護保険特別会計（保険給付関連） ※人件費等は除く

【計画】

※1 重層的支援体制整備事業分（一般会計）含む

◎費用及び収入

（単位：千円）

区 分		第7期計画			第8期計画		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
費用	介護給付及び予防給付費	568,045	605,392	616,208	641,506	645,427	653,674
	施設介護サービス費	240,340	240,448	243,600	250,049	250,049	250,049
	居宅介護サービス費	274,528	309,147	316,811	333,692	335,458	341,402
	介護予防サービス費	9,177	11,797	11,797	13,466	15,565	17,547
	高額介護サービス費等	12,500	12,500	12,500	12,899	12,955	13,276
	高額医療合算介護サービス費等	2,500	2,500	2,500	2,800	2,800	2,800
	特定入所者介護サービス費	29,000	29,000	29,000	28,600	28,600	28,600
	地域支援事業費	63,377	63,901	64,284	61,840	64,790	64,740
	財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	0
	審査支払手数料	548	548	548	520	520	520
	その他	0	0	0	0	0	0
	費用計（A）	631,970	669,841	681,040	703,866	710,737	718,934
収入	第1号保険料	119,569	120,807	123,638	124,877	123,720	122,550
	普通徴収	12,000	15,000	18,000	10,877	10,720	10,550
	特別徴収	107,569	105,807	105,638	114,000	113,000	112,000
	国の負担金 介護分	101,703	109,166	111,171	100,000	100,000	100,000
	地域支援分	20,500	20,674	20,812	19,000	19,200	19,400
	国の調整交付金	28,429	30,297	30,838	48,312	48,378	48,807
	道の負担金 介護分	83,091	87,765	89,275	84,000	84,000	84,000
	地域支援分	10,250	10,337	10,406	9,000	9,100	9,200
	支払基金 介護分	153,520	163,604	166,524	152,000	152,000	152,000
	地域支援分	7,800	7,856	7,875	8,500	8,500	8,500
	上記以外の国又は道の補助	0	0	0	10,000	10,000	10,000
	寄附金その他収入	0	0	0	3,000	3,000	3,000
	一般会計繰入金	81,324	86,079	87,500	125,523	121,819	127,978
	負担分 介護分	71,074	75,743	77,095	112,523	108,819	114,978
	地域支援分	10,250	10,337	10,406	13,000	13,000	13,000
	その他	0	0	0	0	0	0
	財政安定化基金取り崩し交付金	0	0	0	0	0	0
	準備基金繰入金（取り崩し）	25,784	33,256	33,001	19,654	31,020	33,499
	収入計（B）	631,970	669,841	681,040	703,866	710,737	718,934
収入－費用（B－A）		0	0	0	0	0	0

◎準備基金（保険料不足に充てる）

区 分		第7期計画			第8期計画		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国の調整交付金による基金への積立額 ①		20,073	20,230	19,974	18,098	17,979	18,123
基金積立による預金利子 ②		5	4	3	1	1	1
前年度基金保有額 ③		52,922	47,216	34,194	60,000	58,445	45,405
今年度基金取り崩し額 ④		25,784	33,256	33,001	19,654	31,020	33,499
基金保有額 ①+②+③-④		47,216	34,194	21,170	58,445	45,405	30,030

【実績】

◎費用及び収入

(単位：千円)

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	備 考
費用	介護給付及び予防給付費	559,696	568,275	588,626	581,823	531,497
	施設介護サービス費	238,586	225,872	235,942	234,888	207,838
	居宅介護サービス費	267,226	287,300	297,434	289,990	271,012
	介護予防サービス費	11,347	11,581	10,788	13,347	16,074
	高額介護サービス費等	11,813	13,368	13,397	15,553	13,713
	高額医療合算介護サービス費等	2,139	2,336	2,677	2,976	1,893
	特定入所者介護サービス費	28,585	27,818	28,388	25,069	20,967
	地域支援事業費	44,920	57,739	66,494	64,444	60,031 ※1
	財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0
	審査支払手数料	474	503	449	457	447
	その他	0	0	0	0	0
	費用計 (A)	605,090	626,517	655,569	646,724	591,975
収入	第 1 号保険料	123,108	122,189	118,863	119,908	118,196
	普通徴収	9,938	8,792	10,694	10,625	8,952
	特別徴収	113,170	113,397	108,169	109,283	109,244
	国の負担金 介護分	99,650	92,236	118,828	112,184	115,767
	地域支援分	20,708	18,888	23,084	25,191	26,211 ※1
	国の調整交付金	45,921	45,033	44,801	44,831	43,840
	道の負担金 介護分	86,416	84,380	83,755	97,724	92,870
	地域支援分	9,352	9,046	9,161	10,317	10,737 ※1
	支払基金 介護分	153,703	151,703	162,324	157,797	154,381
	地域支援分	6,392	8,556	8,135	8,037	6,320 ※1
	上記以外の国又は道の補助	1,096	3,290	0	9	0
	寄附金その他収入	2,616	2,982	2,474	3,013	3,185 ※1
	一般会計繰入金	37,236	72,644	63,607	49,919	9,128
	負担分 介護分	28,069	63,575	52,375	43,226	3,888
	地域支援分	9,167	9,069	11,232	6,693	3,848
	その他	0	0	0	0	1,392 ※1
	財政安定化基金取り崩し交付金	0	0	0	0	0
	準備基金繰入金(取り崩し)	18,892	15,570	20,537	17,794	11,340
	収入計 (B)	605,090	626,517	655,569	646,724	591,975
収入－費用 (B－A)		0	0	0	0	0

◎準備基金（保険料不足に充てる）

区 分	第 7 期計画			第 8 期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
国の調整交付金による基金への積立額 ①	24,068	18,029	15,342	15,059	17,905	
基金積立による預金利子 ②	5	5	5	1	1	
前年度基金保有額 ③	50,599	55,781	58,245	53,055	50,321	
今年度基金取り崩し額 ④	18,891	15,570	20,537	17,794	11,340	
基金保有額 ①+②+③-④	55,781	58,245	53,055	50,321	56,887	0

7) 介護保険料

①介護保険料の推移 (基準額)

区 分		実 績							計 画
期 別		第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期
年 度		12 年度	15 年度	18 年度	21 年度	24 年度	27 年度	30 年度	3 年度
		～	～	～	～	～	～	～	～
		14 年度	17 年度	20 年度	23 年度	26 年度	29 年度	2 年度	5 年度
保険料	月 額	3,600	3,800	3,800	4,200	4,400	4,400	4,400	4,400
基準額	年 額	43,200	45,600	45,600	50,400	52,800	52,800	52,800	52,800
(円)									

②第 8 期 介護保険料 令和 4 年度 階層区分別実績

階 層 区 分			負担割合	保険料 (年額)	4 年度 該当人数	構成 割合
第 1 段階	住民税非課税世帯	老齢福祉年金を受給されている方及び生活保護を受給されている方、若しくは本人の課税年金収入と合計所得金額の合計が 8 0 万円以下の方	基準額 × 0. 3	1 5, 8 0 0	4 7 1	18.6%
第 2 段階		本人の課税年金収入と合計所得金額の合計が 1 2 0 万円以下の方	基準額 × 0. 5	2 6, 4 0 0	3 3 4	13.2%
第 3 段階		第 1 段階及び第 2 段階に該当しない方	基準額 × 0. 7	3 6, 9 0 0	2 5 9	10.3%
第 4 段階	住民税課税世帯	本人非課税で、本人の課税年金収入と合計所得金額の合計が 8 0 万円以下の方	基準額 × 0. 8 3	4 3, 2 0 0	2 2 3	8.8%
第 5 段階		本人非課税で、第 4 段階に該当しない方	基準額 × 1. 0	5 2, 8 0 0	3 1 9	12.6%
第 6 段階		本人が課税で合計所得金額が 1 2 0 万円未満の方	基準額 × 1. 2	6 3, 6 0 0	3 6 5	14.5%
第 7 段階		本人が課税で合計所得金額が 1 2 0 万円以上 2 1 0 万円未満の方	基準額 × 1. 3	6 8, 4 0 0	2 7 4	10.9%
第 8 段階		本人が課税で合計所得金額が 2 1 0 万円以上 3 2 0 万円未満の方	基準額 × 1. 5	7 9, 2 0 0	1 4 2	5.6%
第 9 段階		本人が課税で合計所得金額が 3 2 0 万円以上の方	基準額 × 1. 7	9 0, 0 0 0	1 4 0	5.5%
合 計					2, 5 2 7	100.0%

8) 介護給付費の適正化、地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保及び資質向上

① 介護給付費の適正化

事業名	事業概要		
I 要介護認定の適正化	指定居宅介護支援事業所等に委託している区分変更申請及び更新申請にかかる認定調査の結果について、保険者による点検を実施します。 【実績】 365件		
II ケアプラン点検	介護支援専門員が作成した居宅介護サービス計画を事業者から提出していただき、その内容を点検し、点検結果が今後の業務の参考となるよう、国が作成した「ケアプラン点検支援マニュアル」を活用しながら支援します。 【実績】 49件		
III 住宅改修等の点検	住宅改修の申請を受けた後、工事見積書や施工前後の写真で施工状況を点検するほか、必要に応じてリハビリテーション専門職の立ち合いを依頼します。 福祉用具貸与については、利用者宅訪問時にケアマネジャーが利用状況を確認します。 【実績】 住宅改修 37件 福祉用具貸与 1,640件 福祉用具購入 37件		
IV 縦覧点検・医療情報との突合	縦覧点検により算定日数等の点検、医療情報との突合で介護保険サービス利用者の後期高齢者医療や国民健康保険の入院情報と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性の点検を実施することにより、介護給付等に要する費用を適正に給付できるよう取り組みます。 【実績】 縦覧点検 75件 医療情報との突合 55件		
V 介護給付費通知	介護保険サービス利用者や介護サービス事業者に対して適正なサービスの利用と提供を普及啓発するとともに、介護保険サービス利用者が自ら受けているサービスを改めて確認していただくため、通知内容を理解できるよう工夫しながら送付していきます。 【実績】		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施回数	4	4	
延送付数	1,289	1,368	

② 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保及び資質向上

人口の減少に伴い、介護分野で働く人手不足が予想されるため、資格取得にかかる費用を助成するなど、新たな担い手の発掘に努めます。また、多職種連携会議や地域包括ケア会議等の各種会議や研修を通じて、介護に携わる人材の資質向上を図ります。

事業名	事業概要			
① 地域包括ケア個別検討会議【再掲】	個別ケース検討、地域の課題把握、課題解決に向けた検討など行います。			
	【実績】			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	開催回数	10	13	
② 介護支援専門員部会【再掲】	ケアマネジメントに必要な情報の共有及び研修により、ケアの質の向上と連携を図ります。			
	【実績】			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	開催回数	1	2	
③ 多職種連携会議【再掲】	在宅高齢者支援に係る連携や地域課題検討を行う医療・介護の実務者会議を行います。			
	【実績】			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	開催回数	3	4	
④ 介護職員初任者研修	社会福祉協議会に委託し、受講料無料で開催することで、介護人材の育成・確保を推進します。			
	【実績】			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	開催回数	1	1	

9) 介護者の離職対策

働きたいと思う介護者が離職しないよう、介護離職ゼロの実現に向けたサービスの基盤整備を民間事業者の活用を図りながら、対策を講じていきます。

【実績】地域包括支援センターで定期的に各施設の職員と意見交換を実施した。

10) 低所得者への支援

介護サービスを利用している高齢者の多くが低所得者である現状を踏まえ、介護保険の円滑な導入と高齢者福祉の増進を図るため、施設型介護サービスを除く、下記の在宅介護サービスを利用する低所得世帯の利用者への利用者負担軽減措置として、引き続き自己負担額の4分の1を軽減します。

【計画】

軽減対象サービス	第7期計画			第8期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問型サービス（総合事業） 訪問介護	95	99	104	84	86	88
介護予防訪問入浴介護 訪問入浴介護	4	4	5	3	3	3
介護予防訪問看護 訪問看護	17	18	19	25	25	25
介護予防訪問リハビリテーション 訪問リハビリテーション	15	15	16	15	16	17
通所型サービス（総合事業） 通所介護	128	135	141	110	110	110
介護予防通所リハビリテーション 通所リハビリテーション	7	8	8	10	11	12
介護予防居宅療養管理指導 居宅療養管理指導	5	6	6	5	5	5
介護予防福祉用具貸与 福祉用具貸与	133	140	147	110	110	110
特定介護予防福祉用具販売 特定福祉用具販売	30	32	34	30	30	30
住宅改修	21	22	23	20	20	20

【実績】

軽減対象サービス	第7期計画			第8期計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問型サービス（総合事業） 訪問介護	84	80	64	69	73	
介護予防訪問入浴介護 訪問入浴介護	6	1	2	1	2	
介護予防訪問看護 訪問看護	22	25	9	22	19	
介護予防訪問リハビリテーション 訪問リハビリテーション	12	8	8	12	14	
通所型サービス（総合事業） 通所介護	113	96	77	73	83	
介護予防通所リハビリテーション 通所リハビリテーション	13	14	5	13	16	
介護予防居宅療養管理指導 居宅療養管理指導	2	3	4	1	3	
介護予防福祉用具貸与 福祉用具貸与	125	87	108	112	121	
特定介護予防福祉用具販売 特定福祉用具販売	22	36	14	24	22	
住宅改修	21	18	8	15	24	

1 第9期介護保険事業（支援）計画の作成に向けて

介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針（以下「基本指針」という。）は、先般、社会保障審議会介護保険部会においてご議論いただいたところである。**参考資料1・2**

今後、議論を踏まえて具体的な検討を進めていくが、第9期介護保険事業（支援）計画（以下、「第9期計画」という。）の基本指針の基本的な考え方は、次のとおりであるので、都道府県及び市町村は、第9期計画作成に向けて遺漏なきようお願いする。

（1）第9計画の基本指針の基本的な考え方

第9期計画期間中には、いわゆる団塊世代が75歳以上となる2025年（令和7年）を迎えることとなる。また、全国で見れば、65歳以上人口は2040年（令和22年）を超えるまで、75歳以上人口は2055年（令和37年）まで増加傾向が続き、要介護認定率や介護給付費が急増する85歳以上人口は2035年（令和17年）まで75歳以上人口を上回る勢いで増加し、2060年（令和42年）頃まで増加傾向が続くことが見込まれる。一方で、生産年齢人口は減少していくことが見込まれている。

今後、急激に高齢化が進行する地域もあれば、高齢化がピークを越える地域もあるなど、人口構成の変化や介護ニーズ等の動向は地域ごとに異なる。こうした地域ごとの中長期的な人口動態や介護ニーズの見込み等を踏まえて介護サービス基盤を整備するとともに、地域の実情に応じて、地域包括ケアシステムの深化・推進や介護人材の確保、介護現場の生産性の向上を図るための具体的な取組内容や目標を、優先順位を検討した上で、介護保険事業（支援）計画に定めることが重要である。

また、高齢単身世帯や85歳以上人口が増加する中で、医療・介護双方のニーズを有する高齢者など様々なニーズのある要介護高齢者が増加しており、医療・介護の連携の必要性が高まっている。

ア 介護サービス基盤の計画的な整備

（ア）地域の実情に応じたサービス基盤の整備

具体的には、令和3年度～令和5年度の介護給付等の実績を踏まえつつ、地域の中長期的な人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉え、第9期計画における施設サービス、居住系サービス、地域密着型サービスをバランスよく組み合わせ、介護サービス基盤を計画的に確保していく必要がある。その際、必要に応じて周辺保険者のサービス需要を踏まえ都道府県等とも連携して広域的な整備を進めることが重要である。

また、医療・介護双方のニーズを有する高齢者のサービス需要や在宅医療の整備状況を踏まえ、医療・介護の連携を強化し、医療及び介護の効率的かつ効果的な提供を図ることも重要である。

さらに詳細に言えば、**参考資料 1**の P11 にあるように、各市町村においては、地域における中長期的なサービス需要の大きな傾向を把握し、その上で、サービス整備の絶対量、期間を勘案して第9期計画を作成することが重要である。例えば、サービス需要が成熟化する保険者であっても、サービス需要の見込みに合わせて過不足ないサービス基盤の整備や、サービス需要のピークアウトを見据えた在宅生活を支える地域密着型サービスの整備、将来的な機能転換や多機能化を見据えた施設の整備、共生型サービスの活用など、地域の実情に応じて、既存施設・事業所のあり方も含めて検討し、計画的に整備をすることが重要となる。

そうした地域の実情に応じた介護サービス基盤の整備方針を検討するに当たっては、中長期的なサービス需要の見込みについてサービス提供事業者を含め、地域関係者と共有し、議論することが重要である。

(イ)在宅サービスの充実

居宅要介護者の在宅生活を支えるための定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスについて、地域の実情に応じて更なる普及を検討し、取り組むことが重要である。

また、居宅要介護者の様々なニーズに柔軟に対応できるよう、複数の在宅サービスを組み合わせた新たな複合型サービスを創設することを検討しており、サービス内容等の詳細は今後の社会保障審議会介護給付費分科会において検討いただく予定である。今後、介護給付費分科会における検討を踏まえて示される内容を踏まえ、地域の実情に応じて、第9期計画における新たな複合型サービスの整備について検討されたい。

イ 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組

(ア)地域共生社会の実現

地域住民や地域の多様な主体の参画や連携を通じて、「地域共生社会」の実現を目指すことが重要である。

地域住民への総合相談支援等を担う地域包括支援センターについて、体制や環境の整備を図っていくことに加え、障害者福祉や児童福祉などの他分野との連携を促進していくことが重要である。

認知症施策については、認知症施策推進大綱における施策の各目標の進捗状況の評価を踏まえ、進捗状況が低調な項目については対応策を検討しつつ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会の実現に向け、引き続き「共生」と「予防」を車の両輪として、施策を推進していくことが重要である。

また、地域支援事業は介護予防・重度化防止や自立した日常生活の支援のための施策を、地域の実情に応じて多様な主体の参画を得つつ実施する事業であり、これらの取組を推進していくことは、様々な生活上の困難を支え合う地域共生社会の実現を図っていく上でも重要である。

さらに、介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況等について検証を行うとともに、充実化していくための包括的な方策を検討し、第9計画期間を通じて集中的に取り組んでいくことが重要である。

(イ)医療・介護情報基盤の整備

令和5年通常国会に提出している「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案」において、介護情報等の収集・提供等に係る事業を地域支援事業に位置付けることとしており、法案が成立すれば、医療情報及び介護情報を共有できる情報基盤の全国一元的な整備を進めることとしている。

地域包括ケアシステムを深化・推進するため、医療・介護分野でのDX（デジタルトランスフォーメーション）を進め、患者・利用者自身の医療・介護情報の標準化を進め、デジタル基盤を活用して医療機関・介護事業所等の間で必要なときに必要な情報を共有・活用していくことが重要である。

(ウ)保険者機能の強化

今後、各保険者において地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、更なる取組を進めることができるよう、保険者機能を強化することが重要となる。

また、介護給付適正化の取組を推進する観点から、給付適正化事業について、保険者の事務負担の軽減を図りつつ効果的・効率的に事業を実施するため、新たな取組を含めた事業の重点化・内容の充実・見える化を行うことが重要である。その際、都道府県ごとに不合理な地域差の改善や給付適正化に向けて管内保険者と議論を行い、保険者を支援することが必要である。

ウ 地域包括ケアシステムを支える介護人材及び介護現場の生産性向上

今後、介護サービスの需要が更に高まることが見込まれている一方で、生産年齢人口は急速に減少することが見込まれている。今後の我が国の人口動態等を踏まえると、介護人材の確保は一段と厳しくなることが想定される。

こうした現状において、介護人材を確保するため、処遇の改善、人材育成への支援、職場環境の改善による離職防止、介護職の魅力向上、外国人材の受入れ環境整備などの取組を総合的に実施する必要がある。

また、介護サービスの需要が今後更に高まることが見込まれる中で、深刻化する介護人材不足を解決し、将来にわたって安定的な介護サービスの提供体制を確保していく観点から、介護現場の生産性向上の取組の一層の推進は喫緊の課題である。これまででも介護現場における介護ロボット・ICTの導入促進や、いわゆる介護助手の活用等、介護現場の生産性の向上に向けた取組を各自治体で進めているところであるが、都道府県主導の下、適切な支援につなぐワンストップ窓口の設置など生産性向上に資する様々な支援・施策を総合的に推進することが重要である。

さらに、介護サービス事業者経営情報の調査、分析に係る取組や介護サービス情報公表制度における財務状況や一人当たり賃金等の公表に向けた取組を進める必要がある。

(2) 第8次医療計画との整合性の確保

医療計画と介護保険事業（支援）計画については、引き続き、病床機能の分化及び連携の推進による効率的で質の高い医療提供体制の構築並びに在宅医療・介護の充実等の地域包括ケアシステムの構築が一体的に行われるよう、整合性を確保することが重要である。

医療計画と介護保険事業（支援）計画との整合性を確保するため、計画の作成に当たって、都道府県及び市町村の医療・介護担当部局による協議の場を設け、在宅医療の体制整備の状況や今後の方針、これまでの介護サービス基盤の整備状況や今後の見込みを共有し、医療・介護の一体的な提供体制のあり方を議論するなど、緊密な連携を図ることが必要である。

また、第8次医療計画の策定に向け、地域医療構想調整会議において病床機能の分化・連携に向けた協議が行われているところであり、第9期計画においても引き続き、医療療養病床から介護保険施設等への転換が見込まれる。第9期分の介護サービスの量の見込みを定めるに当たっては、医療療養病床を有する医療機関からの転換意向を把握するための調査（以下「転換意向調査」という。）に基づき、医療療養病床を有する医療機関から介護保険施設等への転換意向を把握し、第9期における転換の見込量を追加的需要として見込む必要がある。

なお、医療療養病床から介護保険施設等への転換意向調査については、各都道府県に向けて本年4月に事務連絡を発出予定である。

(3) 政策的に関連の深い他の計画との一体的な作成

令和4年12月20日に閣議決定された「令和4年の地方からの提案等に関する対応方針」において、「高齢者居住安定確保計画（4条1項及び4条の2第1項）については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、政策的に関連の深い他の計画等と一体のものとして策定することが可能であることを明確化し、地方公共団体に令和5年中に周知する」とこととされている。市町村介護保険事業計画（市町村老人福祉計画を含む。）及び都道府県介護保険事業支援計画（都道府県老人福祉計画含む。）についても、高齢者居住安定確保計画と一体のものとして策定することは可能であるので、了知されたい。

なお、その他の介護保険事業（支援）計画と政策的に関連の深い他の計画についても、一体的に策定する計画のそれぞれに必要な手続を踏むことを前提として一体的な策定は可能であるので、了知されたい。

(4) 第9期計画の作成プロセスと支援ツール

ア 第8期計画のPDCAを踏まえた第9期計画の作成

自立支援・重度化防止等の「取組と目標」については、毎年度実績を考察して自己評価していただいております。第8期計画における介護サービス量見込みについても、毎年度、実績値との乖離状況とその要因について考察いただくなど、PDCAサイクルを適切に回しながら、事業に取り組んでいただいているところである。

第9期計画の作成に当たっては、第8期計画の進捗管理（PDCAサイクル）において把握された地域の課題や解決方法を踏まえながら、必要に応じて実態把握の調査・ヒアリングを実施し、これらを関係者と議論し、認識を共有しながら考察し、第9期計画に反映することが求められる。

なお、議論の際には、各地域で第8期計画を作成するときどのような地域にすることを目指し（ビジョン、大目標）、そのために具体的な目標としてどのようなものを掲げ、第8期にどこまで進んだかを振り返り、第9期に向けて、どのような地域にすることを指すのか等を関係者で共有することが重要である。

イ 要介護者等の地域の実態把握と支援ツール

市町村が第9期計画を作成するにあたり、市町村が介護保険の保険者としてその能力を発揮するためには、給付実績等の要因分析、地域の高齢者の状況の把握等を行うことが重要である。それに資するよう国としても次のとおりの支援ツール等を提供するので、これらを積極的に活用していただき、計画作成委員会等で十分に議論した上で、保険者として取り組むべき施策等を第9期計画へ反映していただきたい。

(ア) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」については、令和4年8月に調査票や実施の手引きをお示ししている。調査結果は、地域包括ケア「見える化」システムに登録することにより、日常生活圏域単位で視覚的に把握することが可能となるため、各市町村においては、積極的な登録をお願いする。

また今回新たにクロス集計が可能となる支援ツールを提供しており、調査結果の更なる分析に活用いただきたい。

(イ) 在宅介護実態調査、その他各種調査

在宅介護実態調査については「要介護者の在宅生活の継続」や「介護者の就労の継続」に有効な介護サービスのあり方を検討するための調査として、令和4年8月に調査票や実施の手引きを、令和5年1月に調査結果を集計しグラフ等を作成する集計分析ソフトをお示したところである。

今後地域包括ケア「見える化」システムに、集計結果の一部について他地域と比較ができる機能を追加（本年5月末）する予定であり、各市町村においては、積極的な登録をお願いする。

また、第8期計画作成では、サービス提供体制の検討に資する実態把握の手段として、「在宅生活改善調査」「居所変更実態調査」「介護人材実態調査」を新たにお示ししており、調査票や集計分析ソフトとあわせて、活用方法を解説した「介護保険事業計画における施策反映のための手引き」を提供している。第9期計画作成においても、地域の実情に応じて活用いただきたい。

なお、上記調査については、保険者の第9期計画作成の参考となるよう、第8期と同様、協力いただける市町村からご提供いただいた調査結果を分析し、令和5年9月頃に分析結果（暫定版）を提供する予定である。協力依頼については、別途ご連絡する予定である。

(ウ) 地域包括ケア「見える化」システム

地域包括ケアシステムを推進するための介護保険事業計画の進捗管理や計画作成にあたっては、保険者は地域包括ケア「見える化」システム等を活用して地域分析を行い、地域の実情や課題を分析することが重要となる。

このため、地域包括ケア「見える化」システム等を活用した、給付実績の分析手順や計画作成への活用方法等を記した「介護保険事業（支援）計画作成のための地域包括ケア「見える化」システム等を活用した地域分析の手引き」（厚生労働省 HP：<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000169786.html>）を提供しているところであり、各市町村においては、当該手引きを活用して引き続き地域分析を行っていただきたい。

また、都道府県、市町村における第9期計画作成に向けた実態把握や施策検討に活用できるよう、現状分析機能における分析に資するデータの追加やダッシュボード機能における地域分析用テンプレートの追加（本年3月末）、取組事例機能における先進的な取組情報の追加（本年4月頃）を予定している。

(エ) 地域包括ケアシステム構築状況の自治体点検ツール（仮称）

次期介護保険事業計画の期間内に2025年を迎え、さらに2040年を展望するにあたり、今後、地域包括ケアシステムの更なる深化並びに地域共生社会への発展につながる効果的な施策の展開を図っていくためには、各保険者（市町村）において、生産年齢人口の減少等の制約が厳しくなっていく状況下において、地域ごとの実情を踏まえながら、既存の資源を生かした効果的な施策展開及び事業実施に取り組むことが必要となる。

そのためには、それぞれの保険者（市町村）が、現在の各市町村の地域包括ケアシステムの構築状況を振り返り・点検するとともに、地域の実情や特徴に応じた取組を自律的に検討し実行していく必要があるため、構築状況を総合的に点検し、評価するための支援ツールを国で提供する。

また、地域包括ケアシステムの構築状況については、第8期計画における状況の点検を実施し、その結果を第9期計画に反映することが重要であり、国が提供する点検ツールを活用いただきたい。

国が提供する点検ツールは、地域包括ケアシステム構築での課題の棚卸しや第9期計画の作成に向けたこれまでの振り返り、庁内外の関係機関との意識の共有に活用することを想定しており、計画の作成年度である令和5年度の早期に活用されることが望まれるが、保険者の地域マネジメントや地域づくりに係る都道府県等による市町村支援においても汎用的に活用可能なものである。

なお、点検ツールにおいて施策等に対応して12の点検シートあるが、すべてのシートの点検を行う必要はなく、地域の実情や施策の優先順位などを踏まえて必要な点検を行われたい。

(オ) 介護保険事業計画の手引き

令和4年度の老人保健健康増進等事業において、介護保険事業計画の効率的な作成や進捗管理に資する手引きを作成しているところである。本手引きでは、介護保険事業計画の進捗管理等に関する既存の手引きや報告書のポイントを分かりやすく整理して示すとともに、基本指針のポイントの解説を提示し、介護保険事業計画の効率的な作成や進捗管理に活用いただくことを期待するものである。本年4月頃に提供する予定であるので、第9期計画の作成、進捗管理に当たって、参考にされたい。

ウ 都道府県における市町村支援

都道府県においては、**参考資料1**のP3のスケジュールに沿って市町村支援を確実に実施いただきたい。

まずは本日及び本年7月頃に予定されている課長会議の内容を連絡会議等で市町村へ情報提供いただくようお願いする。

また、市町村において適切にサービス基盤整備を見込む観点から、有料老人ホーム等の定員と供与されている介護等の内容等や令和5年当初に実施する医療療養病床から介護保険施設等への転換意向調査の結果を、各市町村に情報提供するなど計画作成に参考となるデータや情報の提供による支援を行うとともに、市町村と意見を交換し老人福祉圏域を単位として広域的に調整を図っていただくようお願いする。

これらのほか、アドバイザー派遣等の支援については、これまでも適宜実施いただいているところであるが、保険者の取組の底上げのため、各市町村の保険者機能強化推進交付金の評価結果等も参考にしつつ、支援を希望する市町村はもとより、支援が必要と考えられる市町村に対してはプッシュ型支援、伴走型支援についても取り組んでいただくようお願いする。

(5) 今後の予定等

ア 地域包括ケア「見える化」システムにおける「将来推計機能」のリリース予定

令和5年3月末に予定している13.0次リリースでは、新たに担当となった方に操作に慣れていただくこと等を目的に、第8期計画作成の際に提供したベースの暫定版推計ツールをお示しする予定である。

令和5年夏頃に予定している14.0次リリースでは、制度改正への対応等も踏まえた確定版推計ツールをお示しする予定である。

イ 計画作成に関する今後の予定等

今回、国会に提出中の法案の審議状況も踏まえて、基本指針案を検討し、社会保障審議会介護保険部会に議論いただいた上で、本年7月頃に全国介護保険担当課長会議を開催し、基本指針案をお示しする予定である。また、令和4年12月～令和5年2月にかけて実施した各地方厚生（支）局における都道府県に対するヒアリングについて、令和5年度は管内の市町村等の介護保険事業計画作成の進捗状況等を確認する観点から、例年よりも早い本年秋頃に実施する予定であるので、ご承知おきいただきたい。

第9期広尾町高齢者保健福祉計画・広尾町介護保険事業計画策定スケジュールについて

実施時期予定	実施内容
令和5年 2月20日	令和4年度第2回計画運営推進委員会開催 町長から諮問 第9期計画における新規介護サービスの登載について (特別養護老人ホームの改築について)
令和5年 2月20日～5月22日	在宅介護実態調査実施
令和5年 2月20日～3月13日	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査実施
令和5年10月5日	令和5年度第1回計画運営推進委員会開催 令和4年度の事業計画実績について 在宅介護実態調査の結果報告について 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果報告について
令和5年 9月 ～10月	見える化システムにより介護サービス見込み量等の推計
令和5年11月中旬	令和5年度第2回計画運営推進委員会開催 第9期計画(案)について (新規介護サービスの登載について)
令和5年11月中旬	町民に対する意見公募(パブコメ)実施
令和6年 1月	町議会総務常任委員会所管事務調査
令和6年 2月中旬	令和5年度第3回計画運営推進委員会開催 第9期計画(案)について(数値修正含む) 同委員会で承認確認 委員会終了後、町長へ答申
令和6年 3月上旬	町議会へ行政報告

C

O